

RYODEN

第79期 株主通信

2018年4月1日▷2019年3月31日



菱電商事株式会社
<https://www.ryoden.co.jp>

証券コード:8084

Be a 未来-Creator as Your Partner

経営理念

社会の変化に対応し、
会社経営の安定と発展に努め、
社会に貢献する。

誠実な営業活動と
先進的な技術の提供により、
取引先の信頼に応える。

社員の人格と個性を尊重し、
専門性及び改革心と
創造力の高い人材を育成する。

行動指針

- 1 法令・ルールを遵守する
- 2 利益ある成長を目指す
- 3 グローバルな企業として
社会に対する責任をはたす
- 4 自己の考えを確立し、
活力ある組織を創る
- 5 人格や個性を尊重し、高い目的
意識をもって自己啓発を行う
- 6 経営者・管理者は
自らの役割を全うする

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。ここに当社グループ第79期の株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

当社グループは、事業環境が大きく様変わりする中で、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進めるため、2016年度を始期とした3カ年の中期経営計画「CE2018(Challenge & Evolution2018)」を策定し、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造する「顧客価値創造型ビジネスモデル」の実践を通じて、収益力の強化を目指してまいりました。

最終年度である第79期においても顧客ニーズに基づく提案活動への取組みを加速させてまいりましたが、中期経営計画の数値目標は未達となりました。

しかしながら、前中期経営計画と合わせた6年間の活動においては、成長戦略の推進に一定の成果をあげており、今後に繋がるものと自負しております。

第79期の連結の業績は、売上高2,403億12百万円(前期比1.6%増)、営業利益56億24百万円(前期比10.8%増)、経常利益56億48百万円(前期比11.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益37億31百万円(前期比4.0%増)となりました。

第80期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高2,336億円、営業利益53億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円、年間配当は1株当たり56円を予定しております。

第80期におきましては、これまで培われたノウハウをもとに、ICT事業創出会社としてのポジション確立を目指し、成長すべく努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。



取締役社長

正垣 信雄



当社の 環境活動

当社は昨年よりトータルカーボンマネジメント*の運用を開始しました。今年度は更に経営と一体化した指標に変え環境活動を深化させております。当社グループは「環境」の価値観を共有し、本来業務を通して社会に貢献する「環境経営」を推進します。

※トータルカーボンマネジメント：事業活動で排出する温室効果ガスと当社の販売した製品を使用することにより削減された温室効果ガスを数値化し、当社の環境貢献度を見える化した当社独自の環境活動。

連結経営指標の推移

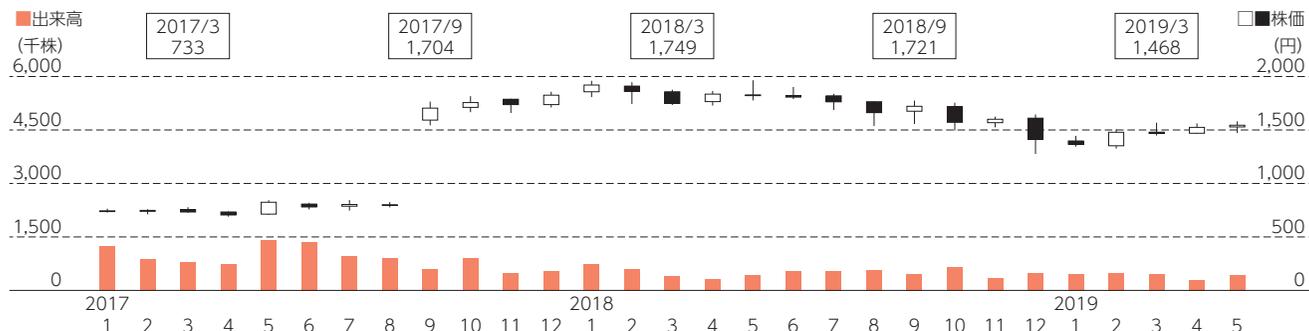
(百万円)

	第75期 (2015年3月期)	第76期 (2016年3月期)	第77期 (2017年3月期)	第78期 (2018年3月期)	第79期 (2019年3月期)
売上高	237,877	221,990	219,225	236,494	240,312
海外売上高	66,342	54,439	48,919	50,111	45,826
海外売上高比率 (%)	27.9	24.5	22.3	21.2	19.1
営業利益	4,992	3,673	2,730	5,078	5,624
経常利益	4,505	3,296	2,442	5,055	5,648
親会社株主に帰属する当期純利益	2,891	1,846	1,388	3,588	3,731
総資産	125,121	119,382	122,763	133,710	132,729
純資産	61,444	60,401	60,975	64,057	65,716
有利子負債	2,706	2,083	761	795	1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,168	3,747	4,601	△4,833	4,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△777	474	674	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	△1,550	△2,227	△942	△563
1株当たり当期純利益 (円)	66.70	42.61	32.02	165.44	171.98
1株当たり純資産 (円)	1,417.10	1,392.47	1,404.51	2,948.86	3,022.78
1株当たり配当金 (円)	24	26	22	48	56
売上高営業利益率 (%)	2.1	1.7	1.2	2.1	2.3
ROE (%)	4.9	3.0	2.3	5.7	5.8
ROA (%)	3.7	2.7	2.0	3.9	4.2
自己資本比率 (%)	49.1	50.5	49.6	47.8	49.4
従業員数 (人)	1,251	1,276	1,284	1,284	1,251

※当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。そのため、第78期の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金については、第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第78期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

株価及び出来高の推移



※グラフ上の数値は、当社株価の3月末及び9月末時点の終値です。

※当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

FAシステム

連結売上高

465億94百万円
(前期比 1.6%増)

営業利益

20億0百万円
(前期比 0.7%増)

売上高構成比
19.4%

半導体・液晶関連製造装置向けは低調に推移、また、機器販売店向けは軟調に推移しましたが、工作機械・実装機向けが好調に推移し、増収となりました。



部品整列ロボットシステム

冷熱システム

連結売上高

274億14百万円
(前期比 6.7%増)

営業利益

11億39百万円
(前期比 94.5%増)

売上高構成比
11.4%

大都市を中心とした大手設備業者向け案件並びに冷蔵・冷凍の低温分野は軟調でしたが、機器卸店向けが好調に推移し、増収となりました。



三菱電機(株)製空冷式ヒートポンプチラー

ICT施設システム

連結売上高

88億63百万円
(前期比 40.3%増)

営業利益

1億63百万円
(前期比 5.9%増)

売上高構成比
3.7%

情報通信分野及びメディカル分野におけるICTネットワーク関連機器が好調に推移しました。また、ビルシステム分野では大都市を中心とした好況な建設市場の影響でビル設備関連機器が好調に推移、並びに、スマートアグリ分野での大型植物工場案件の計上により、大幅な増収となりました。



クラウド対応レンタルカメラボックス



RFIDアンテナゲート

※当期より、従来の「IT施設システム」の名称を「ICT施設システム」へ変更しております。

エレクトロニクス

連結売上高

1,574億40百万円
(前期比 0.8%減)

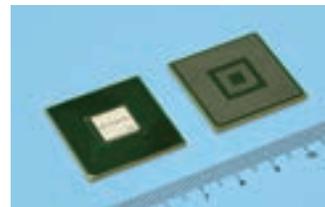
営業利益

24億64百万円
(前期比 4.7%減)

売上高構成比
65.5%

国内では、自動車関連の国内・欧州向け生産、またADAS(先進運転支援システム)関連ビジネスが堅調に推移しました。白物家電のエアコンなど空調機器関連市場は好調でしたが、産業機器関連は、中国向け工作機械、半導体製造装置などのFA関連ビジネスが後半減速し、前年比横ばいとなりました。

海外子会社では、中国地域において産業機器関連及びエアコン関連向け販売が前半好調に推移しましたが、年後半に減速し、加えて北米地域における自動車関連製品の販売が低調となり減収となりました。



ルネサス エレクトロニクス(株)製車載情報端末向けSoC[R-Car M2]

クラウドによる物流機器の可視化サービス “ATLAS-Things”を 販売開始

アパレル業界や航空業界などで使用されているRFID*1とバーコードに代表される自動認識技術を活用したクラウドサービス“ATLAS-Things”*2の提供を開始しました。“ATLAS-Things”はあらゆるモノの入出荷の記録に特化したサービスです。

自動車業界をはじめとする製造業では、各企業、各拠点間で、大量のリターナブル容器（パレット、通函等）を利用しています。しかしながら、その在庫、利用状況を把握できていないため、必要なときに必要な分の専用容器が無いことによる出荷トラブルや、紛失、滞留等によって、本来不必要なリターナブル容器を購入しています。

本サービスは、クラウドシステムを利用することで、いつでも、どこでも、安全な運用環境をご提供するとともに、お客様のシステム構築費用、運用費用を大幅に削減し、初期導入コストを低くすることが可能になります。

※1 RFID：電波を用いてID情報を埋め込んだRFタグのデータを非接触で読み書きするシステム

※2 ATLAS-Thingsは現在商標登録出願中です。

“ATLAS-Things”の特徴

1 小規模から大規模まで フレキシブルに対応

クラウドサービスを利用するため小規模トライアル～大規模エンタープライズユーザーまで、迅速にシステム導入が可能。



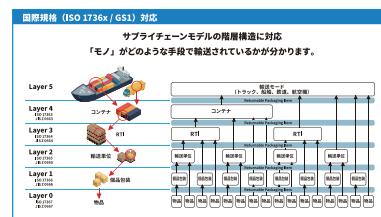
3 Web APIを公開

使用する読取機器を限定せず、お客様にてエッジのローカルシステムを開発することも可能。



2 国際標準規格に対応

サプライチェーンの階層構造に対応。独自コード体系のみならず、国際標準規格に対応。（自動車業界：ISO1736x / 流通業界：GS1）



4 見える化をサポート

標準でブラウザにより製品の出入庫状況が把握できる画面を用意。さらに、BIツールによる様々な分析が可能なデータエクスポート機能を装備。



全ての情報を一元管理し、業務を効率化

「FlaRevo」

当社が提案する映像モニタリングシステムFlag Revolution [FlaRevo*] は、従来の監視カメラの防犯用途だけでなく、業務効率の向上に寄与するVMS（ビデオマネジメントシステム）を採用しています。このシステムの導入で、様々なシーンで見える化が可能になり、危険エリアや特殊エリアの遠隔監視や不具合の早期発見・復旧に繋がる設備の監視

※FlaRevoは現在商標登録出願中です。

が可能となります。また取得したデータの必要な箇所にFlag（目印）を自動的につけることで、検索性の向上や時間短縮化が可能になり、不具合品の廃棄量の削減等の効果が得られます。本年3月に行われた食品安全対策展では多くの来場者の関心を集め、導入に前向きな企業が多くみられました。

“監視カメラ”から“ビジネスカメラ”へのシフト

撮る

業務現場のモニタリング

自由なカメラ選択

- ・120を超えるメーカー対応
- ・1台単位でのカメラ追加

大規模システムへの対応

- ・100台以上への対応

柔軟なバックアップ

- ・HDD/NAS/バックアップ
- ・スケジュールバックアップ

見る

閲覧環境改善

自由な映像閲覧

- ・複数モニターの設定可能
- ・個人PCからの映像閲覧

WEBページの表示

- ・様々な情報を付加

クラウド

- ・インターネット利用
- ・モバイル端末の利用

つなぐ

システム連動

I/Oの利用

- ・接点信号の利用

他システムからの入力

- ・ブックマーク機能
- ・アラート表示

他システムへの出力

- ・アラート発報
- ・映像/画像の提供

“FlaRevo”で実現する新たな未来

活用例

医療施設でも
活用



「FlaRevo」を医療施設向けに応用した「FlaRevo-Medical」は、多忙を極める医療現場で高い評価を得ています。モニタリングや薬剤管理など、様々な医療事故の未然防止に繋がります。

会社の概要 (2019年3月31日現在)

商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation)
創立	昭和22年4月22日
資本金	103億3,429万8,875円
従業員数	連結1,251名 (単体1,032名)

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	56,550,000株
発行済株式の総数	22,824,977株 (うち自己株式1,124,755株)
株主数	4,147名
大株主 (上位10位)	

株主名	持株数(千株)
三菱電機株式会社	7,755
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	799
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	709
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	456
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	393
菱電商事従業員持株会	360
野村信託銀行株式会社 (投信口)	351
東京海上日動火災保険株式会社	326
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	301
シチズン時計株式会社	290
GOVERNMENT OF NORWAY	290

役員の状況 (2019年6月27日現在)

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
正垣 信雄	*取締役社長	
#山崎 秀治	*取締役 常務執行役員	事業部門管掌、ICTソリューション事業担当
北井 祥嗣	取締役 常務執行役員	経理部長、情報システム担当、監理担当代行
田中 修	取締役 常務執行役員	経営企画室長、総務・人事担当、 新事業推進担当代行
宮岸 昌光	社外取締役	(三菱電機株式会社 営業本部事業企画部長)
白田 佳子	社外取締役	(ウイン・パートナーズ株式会社 社外取締役) (宝印刷株式会社 社外取締役) (ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社 社外監査役)
室井 雅博	社外取締役	(株式会社丸井グループ 社外取締役) (農林中央金庫 監事)
#佐野 昭	常勤監査役	
#紀藤 礼一郎	常勤監査役	
谷 健太郎	社外監査役	(弁護士 (弁護士法人三宅法律事務所パートナー))
石野 秀世	社外監査役	
相田 易宏	常務執行役員	FA・施設システム事業本部長、 海外事業推進担当
千原 均	常務執行役員	デバイスシステム事業本部長、環境・品質担当
中村 真敏	常務執行役員	関西支社長、西日本ブロック支社担当
東 俊一	常務執行役員	東京支社長、東日本ブロック支社担当
小川 義明	執行役員	環境・品質本部長
野田 哲	執行役員	海外事業推進本部長
小澤 高弘	執行役員	名古屋支社長、中日本ブロック支社担当
與五澤 一元	執行役員	ICTソリューション事業本部長
大庭 康	執行役員	デバイスシステム事業本部デバイス第二事業部長
夏目 寿明	執行役員	静岡支社長
常盤 泰丸	執行役員	経営企画室副室長 兼 新事業推進室長

* を付した取締役は、代表取締役であります。

を付した各氏は、2019年6月27日開催の第79期定時株主総会において新たに
選任された取締役及び監査役であります。

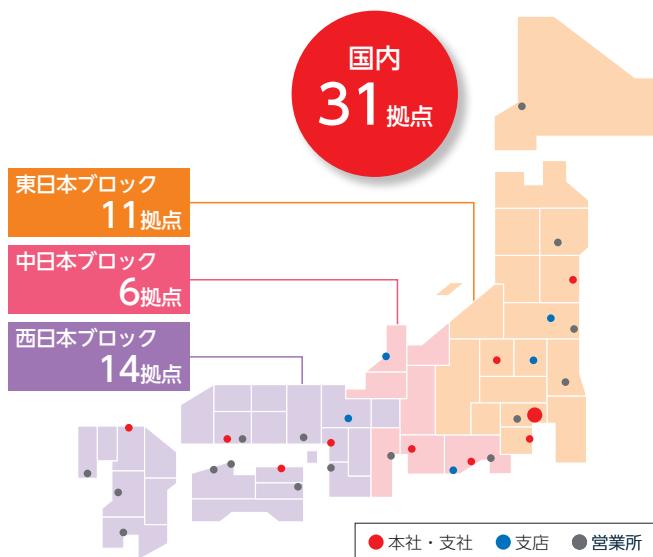
グローバルネットワーク



東南アジア戦略局 6拠点	シンガポール／タイ(バンコク・シーラチャ)／ インドネシア／フィリピン／ベトナム
東アジア戦略局 8拠点	中国(上海・香港・大連・広州・成都・深圳)／ 台湾／韓国
欧米地区 5拠点	ドイツ／アメリカ(サンノゼ・アトランタ・イン ディアナポリス)／メキシコ

※ベトナムについては、2019年4月に現地法人を設立し、駐在員事務所は閉鎖いたします。

国内拠点



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法
電子公告により行う。
公告掲載URL <http://www.ryoden.co.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

- (ご注意)
- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いたいただく必要がございます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境に配慮した植物油インキを使用しています。